

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第67期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	85,283	89,706	88,264	101,378	111,276
経常利益 (百万円)	2,875	3,403	2,519	3,438	3,761
当期純利益 (百万円)	1,694	1,975	1,520	2,168	2,466
包括利益 (百万円)	1,593	1,835	2,033	3,368	3,642
純資産額 (百万円)	10,992	12,571	14,349	18,654	21,951
総資産額 (百万円)	41,254	42,539	47,256	53,698	58,748
1株当たり純資産額 (円)	855.27	978.57	1,117.07	1,299.29	1,529.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	132.33	154.22	118.71	162.98	171.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	29.5	30.3	34.7	37.4
自己資本利益率 (%)	16.5	16.8	11.3	13.2	12.2
株価収益率 (倍)	5.4	5.4	6.8	5.3	6.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	45	1,297	3,652	1,374	1,353
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	94	215	110	127	444
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	985	472	415	769	470
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,126	3,687	6,949	6,453	7,100
従業員数 (人)	738	776	784	812	841

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	72,777	74,153	68,848	77,477	81,749
経常利益 (百万円)	2,346	2,667	1,983	2,533	2,694
当期純利益 (百万円)	1,280	1,452	1,167	1,484	1,627
資本金 (百万円)	1,935	1,935	1,935	2,553	2,553
発行済株式総数 (株)	12,888,000	12,888,000	12,888,000	14,438,000	14,438,000
純資産額 (百万円)	10,055	11,156	12,299	15,281	17,193
総資産額 (百万円)	37,779	38,379	42,067	46,782	49,171
1株当たり純資産額 (円)	785.09	871.02	960.32	1,064.39	1,197.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	22.0 (10.0)	26.0 (12.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.94	113.41	91.19	111.60	113.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.6	29.1	29.2	32.7	35.0
自己資本利益率 (%)	13.4	13.7	10.0	10.8	10.0
株価収益率 (倍)	7.2	7.3	8.8	7.8	10.3
配当性向 (%)	20.0	17.6	21.9	19.7	22.9
従業員数 (人)	423	435	428	438	460

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年12月2日を払込期日とする一般募集による増資により1,350千株、平成25年12月25日を払込期日とする第三者割当(一般募集に係るオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当)による増資により200千株、それぞれ発行済株式総数が増加しております。

## 2【沿革】

昭和21年7月 故取締役相談役山田徳郎氏が戦時中（関東州大連市に本社を置き、中国を商圏に活動していた株式会社福昌公司に勤務）の電機機械の販売経験を活かし、個人企業として創業。

昭和24年11月 株式会社に改組し、資本金20万円をもって東京都千代田区神田須田町に本社を開設。

昭和24年11月 会社発足と同時に株式会社安川電機製作所（現、株式会社安川電機）と代理店契約を締結。

昭和26年8月 建設業者大臣登録。（許可換えにより、現、東京都知事許可）

昭和27年12月 大阪変圧器株式会社（現、株式会社ダイヘン）と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。

昭和33年4月 福岡出張所（現、福岡支店）を開設。

昭和35年4月 本社を東京都中央区銀座四丁目に移転。

昭和35年8月 大阪出張所（現、大阪支店）を開設。

昭和35年11月 日本ギア工業株式会社と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。

昭和37年5月 研究所（現、サンワテスコム株式会社の前身）を設置。

昭和37年10月 名古屋出張所（現、名古屋支店）を開設。

昭和41年10月 オリジン電気株式会社と代理店契約を締結。

昭和44年3月 東洋キヤリア工業株式会社（現、東芝キヤリア株式会社）とのディストリビューター契約を締結。（現、山田空調株式会社（サンワトリニティ株式会社に名称変更）へ継承）

昭和45年7月 立石電機株式会社（現、オムロン株式会社）と特約店契約を締結。

昭和45年11月 子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）を設立。

昭和46年9月 日機装株式会社機器営業部と代理店契約を締結。

昭和47年11月 京都出張所（現、京都支店）を開設。

昭和48年6月 管理本部及び営業本部を設置。

昭和49年5月 電子部を東京都大田区大森に移転。

昭和49年6月 株式会社ワイ・イー・データ社製品の販売を開始。

昭和52年11月 子会社株式会社山田工業研究所（現、サンワテスコム株式会社）を設立。

昭和53年5月 住友スリーエム株式会社と代理店契約を締結。

昭和53年7月 スタンレー電気株式会社と特約代理店契約を締結。

昭和54年11月 ネミック・ラムダ株式会社（現、TDKラムダ株式会社）と特約店契約を締結。

昭和55年12月 空調部を子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）に移管。

昭和56年5月 三機工業株式会社と販売代理店契約を締結。

昭和57年1月 熊本営業所を開設。

昭和57年5月 当社株式を店頭売買銘柄として、日本証券業協会（東京地区協会）に登録。

昭和59年2月 東北営業所を開設。

昭和59年9月 ロンドン等海外で第三者割当増資を実施。

昭和59年11月 所沢営業所を開設。

昭和59年11月 名古屋物流センターを開設。

昭和60年2月 大分営業所を開設。

昭和60年4月 浜松営業所を開設。

昭和61年6月 店頭登録企業として国内で初めて公募増資を実施。

平成元年4月 長崎営業所を開設。

平成2年2月 業務本部を設置。

平成2年6月 子会社ヤマダ流通株式会社（現、サンワロジスティック株式会社）を設立。

平成5年4月 広島営業所を開設。

平成5年4月 社名を山田工業株式会社からサンワテクノ株式会社に変更し、併せて本社を東京都中央区八重洲へ移転。

平成7年5月 子会社サンワテクノスシンガポールを設立。

平成8年1月 三河営業所を開設。

平成8年3月	名古屋物流センターを名古屋サービスセンターに名称変更し、併せて愛知県長久手市へ移転。
平成8年4月	姫路営業所を開設。
平成8年5月	富士宮営業所を開設。
平成8年10月	北関東営業所を開設。
平成9年5月	富士宮営業所を静岡県沼津市へ移転し、沼津営業所を開設。
平成9年12月	子会社サンワテクノスホンコンを設立。
平成10年4月	子会社サンワテックニックヨーロッパ(現、サンワテクノスヨーロッパ)をドイツに設立。
平成10年7月	子会社サンワテクノスアメリカを設立。
平成10年11月	子会社サンワテクノス台湾(合併会社)を設立。
平成11年9月	八王子営業所を開設。
平成12年4月	長野営業所を開設。
平成12年10月	子会社サンワテクノスマレーシアを設立。
平成13年1月	子会社サンワテクノス台湾(合併会社)を解消し、新たに子会社サンワテクノス台湾を設立。
平成13年4月	三重営業所を開設。
平成13年12月	子会社上海サンワテクノスを設立。
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年9月	所沢営業所を埼玉県入間市へ移転し、埼玉西営業所を開設。(平成23年10月東京西支店に統合)
平成15年10月	北陸営業所を開設。
平成16年1月	技術本部を設置。
平成16年2月	ISO14001認証取得。
平成16年3月	東京サービスセンターを開設。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	コンプライアンス委員会を設置。
平成17年6月	公募増資を実施。
平成17年7月	第三者割当増資を実施。
平成17年10月	九州サービスセンターを開設。
平成18年2月	ISO9001認証取得。
平成18年10月	子会社サンワテクノスタイランドを設立。
平成21年1月	子会社サンワテクノス深圳を設立。
平成21年10月	八王子営業所を支店に昇格し、東京西支店を開設。
平成25年10月	香港物流センターを開設。
平成25年12月	公募増資を実施。
平成25年12月	第三者割当増資を実施。
平成26年10月	子会社サンワテクノスインドネシアを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンワテクノス株式会社）、子会社13社及び関連会社1社により構成されており、電機部門、電子部門、機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としております。

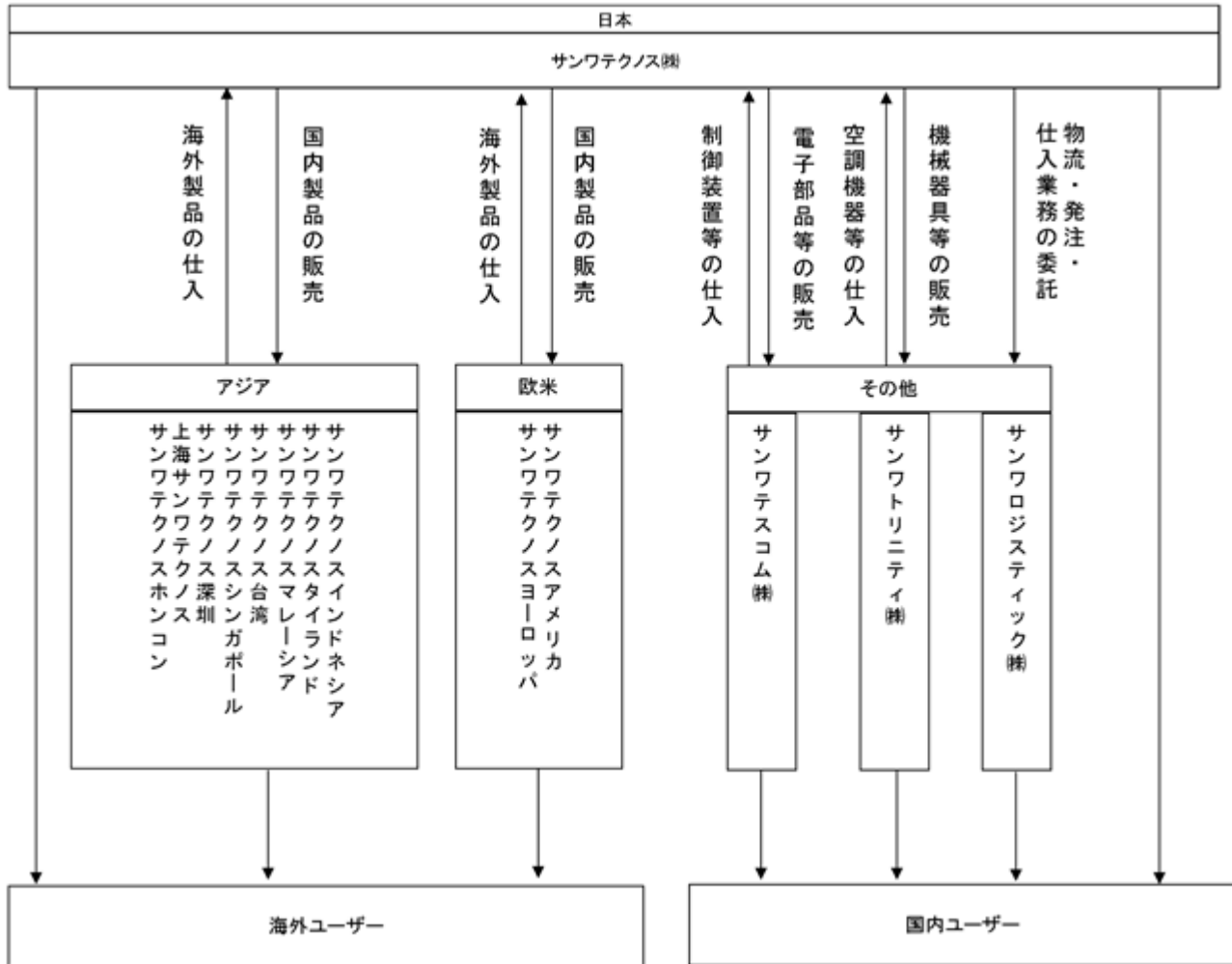
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント区分	所在国	主要な会社	主要な事業の内容
日本	日本	当社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メカトロニクス関連電気機器及び装置、プラント用電気品、電気設備機器の販売及び電気設備工事</li> <li>・各種電子部品・電子機器、各種OA機器、FAシステム、通信・情報機器等の販売</li> <li>・半導体関連製造設備、産業用ロボット、クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、各種検査装置、医療機器等の販売</li> </ul>
アジア	中国  シンガポール 台湾 マレーシア タイ インドネシア	サンワテクノスホンコン 上海サンワテクノス サンワテクノス深圳 サンワテクノスシンガポール サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア サンワテクノスタイランド サンワテクノスインドネシア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売</li> <li>・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業及び現地企業への販売</li> <li>・メンテナンスサービスの提供</li> </ul>
欧米	ドイツ アメリカ	サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売</li> <li>・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業及び現地企業への販売</li> </ul>
その他	日本	サンワテスコム(株) サンワトリニティ(株)  サンワロジスティック(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気・電子制御装置等の設計、製造、販売</li> <li>・空調機器等の販売、施工及びサービス業務</li> <li>・クリーンエネルギー関連設備の施工</li> <li>・商品在庫及び流通管理ならびに発注・仕入業務</li> </ul>

## [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンワテスコム(株)	東京都大田区	100	電気・電子制御装置等の設計、製造、販売	100.0	当社に対して、制御機器の販売を行い、また、当社より電子機器を仕入している。役員の兼任あり。
サンワトリニティ(株)	東京都新宿区	20	空調機器等の販売、施工及びサービス業務	100.0	当社に対して、冷暖房機器等の販売、施工及びサービスを行い、また、当社より電気機械・機械器具を仕入している。役員の兼任あり。
サンワロジスティック(株)	東京都中央区	10	商品の在庫管理及び流通管理	100.0	当社商品の在庫管理、流通管理及び発注・仕入業務を行っている。役員の兼任あり。
サンワテクノス シンガポール	シンガポール	13	電子機器、電気機械、 機械器具及び電子部品 等の販売	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノス ホンコン	ホンコン	158	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノス ヨーロッパ(ドイツ)	フランクフルト	128	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。役員の兼任あり。
サンワテクノス アメリカ	シカゴ	119	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。役員の兼任あり。
サンワテクノス台湾	台北	34	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。役員の兼任あり。
サンワテクノス マレーシア	クアラルンプール	28	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
上海サンワテクノス (注)1、3	上海	383	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。役員の兼任あり。
サンワテクノス タイランド	バンコク	88	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノス深圳	深圳	45	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。役員の兼任あり。
サンワテクノス インドネシア	ジャカルタ	60	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。



- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. 上海サンワテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,885百万円
	(2) 経常利益	719百万円
	(3) 当期純利益	536百万円
	(4) 純資産額	2,973百万円
	(5) 総資産額	6,049百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	378
アジア	235
欧米	16
報告セグメント計	629
その他	68
全社(共通)	144
合計	841

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
460	36.3	11.0	6,003,299

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	378
全社(共通)	82
合計	460

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等による景気の下支えにより、企業収益の改善の動きもみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、スマートフォン向け及び自動車関連業界向けの需要が堅調を維持しており、また、設備投資が持ち直していることを背景に、半導体関連業界、産業機械業界の需要は増加傾向で推移しております。

このような環境の中で当社グループは、第8次中期経営計画（JUMP1200）の2年目も引き続き重点施策を推進いたしました。特に電機・電子・機械の複合ビジネスに“エンジニアリング力”をプラスし、技術商社としての企業価値の向上を目指す取組みに加え、新たなビジネス領域を開拓する取組みを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,112億76百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益34億71百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益37億61百万円（前年同期比9.4%増）、当期純利益24億66百万円（前年同期比13.8%増）となり、前年同期を上回り、2年連続で売上高、利益とも過去最高の業績を更新することができました。

部門別の業績は次のとおりであります。

電機部門では、中国市場向けの需要が好調に推移し、産業機械業界向けのサーボモータの販売は増加いたしました。半導体製造装置向けのサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は226億60百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

電子部門では、産業機械業界向けのFA（ファクトリーオートメーション）機器用の電子部品の販売、自動車関連業界向けの車載機器用電子部品等の販売及びアミューズメント向けの電子機器の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は804億73百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

機械部門では、液晶搬送設備向けの設備機器の販売が増加し、設備向けの産業用ロボットも一部増加いたしました。この結果、当部門の売上高は81億41百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### 日本

産業機械業界向けのFA（ファクトリーオートメーション）機器用の電子部品の販売、自動車関連業界向けの車載機器用電子部品等の販売、アミューズメント向けの電子機器の販売及び液晶搬送設備向けの設備機器の販売は増加いたしました。半導体製造装置向けサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少いたしました。この結果、売上高817億49百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益21億28百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

#### アジア

中国を中心としたアジア地域では、産業機械業界向けのサーボモータやアミューズメント向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高330億14百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益12億60百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

#### 欧米

欧米では、インバータ、サーボモータ向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高34億31百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益87百万円（前年同期比225.3%増）となりました。

#### その他

売上高は25億59百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失11百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円増加し、当連結会計年度末には71億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億53百万円（前年同期は13億74百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（37億61百万円）、仕入債務の増加（9億97百万円）等による増加がある一方で、売上債権の増加（11億56百万円）、法人税等の支払額（17億18百万円）等により一部減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億44百万円（前年同期比248.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（38百万円）、投資有価証券の取得による支出（2億31百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億70百万円（前年同期は7億69百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払（3億44百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
その他(百万円)	717	91.0
合計(百万円)	717	91.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	69,284	105.4
アジア(百万円)	25,535	127.4
欧米(百万円)	2,088	105.0
報告セグメント計(百万円)	96,908	110.4
その他(百万円)	1,440	101.2
合計(百万円)	98,349	110.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	76,405	105.2	11,210	101.6
アジア	31,567	123.2	5,454	127.6
欧米	3,183	110.3	717	111.0
報告セグメント計	111,157	109.9	17,383	109.0
その他	1,467	86.0	273	77.1
合計	112,624	109.5	17,656	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	76,227	105.4
アジア(百万円)	30,388	122.4
欧米(百万円)	3,112	117.6
報告セグメント計(百万円)	109,727	109.9
その他(百万円)	1,548	99.0
合計(百万円)	111,276	109.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、業容の拡大及び収益性の向上に加え、グローバルな技術商社として、昨今の厳しい経営環境下でも、その環境に即応できる人材の育成と組織の構築が重要課題と認識しております。

収益性の向上につきましては、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、高品質・高付加価値の商品と技術そしてソリューションを提供すること、更に、ITの活用で業務の効率化を図り、コスト削減を推進するなど、徹底して収益力の強化を進めてまいります。

また、人材育成につきましては、人事制度及び教育制度の更なる充実を図り、価値観の多様化に対応できる自立型人材及び海外事業の展開に対応する人材の育成を推進してまいります。

加えて、CSR(企業の社会的責任)を強く意識し、社会や地球環境との調和に努め、コンプライアンスの徹底をはじめ内部統制システムを更に推進してまいります。

また、平成28年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画(JUMP1200)を平成26年3月期よりスタートさせ、以下の重点施策に取り組んでおります。世界で活躍する真のグローバルカンパニーを目指し、常に成長し続ける強い技術商社としてのサービスを提供してまいります。

第8次中期経営計画(JUMP1200)重点施策

- ・電機・電子・機械の複合ビジネスとエンジニアリング力を最大限発揮できる組織の構築
- ・新興国を始め、海外事業を更に拡大する
- ・成長市場の開拓を積極的に進め、新規事業の確立を目指す
- ・グローバルロジスティック機能の拡充強化
- ・サンワテクノスグループの管理体制整備
- ・社是を基本とした人材教育体系を確立

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1．経営成績の変動について

当社グループは、半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備・液晶検査装置・クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向に影響を受けます。

平成24年3月期は、産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界は世界的な景気低迷の影響を受け、半導体関連業界、産業機械業界の生産ペースが減少傾向で推移しましたが、スマートフォンの需要増加などもあり、また国内外の設備投資は緩やかな持ち直しの動きが見られました。電機部門では半導体製造関連装置向けのクリーンロボットの販売及び電子部品実装機向けのモータ等の販売が減少しましたが、有機EL製造装置向けの真空ロボット等の販売が増加しました。電子部門では部品実装機、サーボモータ向けの電子部品の販売が減少しましたが、LED照明、携帯電話基地局向けの電子部品の販売が増加しました。機械部門では一部設備投資の需要回復を受けて設備向けの自動・省力化機器、搬送装置、産業用ロボット等の販売が増加しました。

平成25年3月期は、中国向けをはじめとする輸出の減少等の影響により、特に半導体関連業界、産業機械業界は厳しい受注環境が続いておりましたが、一方で、太陽光発電システムをはじめとする新エネルギー関連の需要は増加傾向で推移しました。電機部門では、新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移し、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加しましたが、有機EL生産設備の需要減少により、真空ロボットの販売が減少しました。電子部門では、インバータ、サーボモータ、産業機械業界向けの電子部品の販売は減少しましたが、太陽光発電システム向け電子部品の販売が増加しました。機械部門は、太陽光発電システム向け及び自動車業界向けなど一部設備投資の動きは高まってきましたが、全体的に設備投資は弱い動きで推移し、設備機器の販売は減少しました。

平成26年3月期は、低迷していた中国市場に回復の兆しが見えてきました。また、スマートフォン向けの需要や新エネルギー関連需要の高まりなどもあり、電子部品関連業界、産業機械業界の受注環境は改善傾向で推移しております。電機部門では、有機EL生産設備の需要減少により前年同期に比べ真空ロボットの販売が減少しましたが、新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移し、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加しました。電子部門では、携帯電話基地局のインフラ設備向けの電子部品の販売が前年同期に比べ減少しましたが、工作機械業界向け、自動車関連機器向け及びPOSシステムや自動販売機向けなどの電子部品の販売が増加しました。機械部門では、自動車業界向けなど一部設備投資の動きが高まってきたこともありロボットを始め一部設備機器の販売は増加しましたが、全体的に設備投資は弱い動きで推移しました。

平成27年3月期は、スマートフォン向け及び自動車関連業界向けの需要が堅調を維持しており、また、設備投資が持ち直していることを背景に、半導体関連業界、産業機械業界の需要は増加傾向で推移しております。電機部門では、中国市場向けの需要が好調に推移し、産業機械業界向けのサーボモータの販売は増加しましたが、半導体製造装置向けのサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少しました。電子部門では、産業機械業界向けのFA（ファクトリーオートメーション）機器用の電子部品の販売、自動車関連業界向けの車載機器用電子部品等の販売及びアミューズメント向けの電子機器の販売が増加しました。機械部門では、液晶搬送設備向けの設備機器の販売が増加し、設備向けの産業用ロボットも一部増加しました。

最近5期期間の連結ベースによる部門別売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の推移は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	23年3月期	24年3月期		25年3月期		26年3月期		27年3月期	
	金額	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	85,283	89,706	105.2	88,264	98.4	101,378	114.9	111,276	109.8
電機部門	23,628	24,495	103.7	22,222	90.7	24,759	111.4	22,660	91.5
電子部門	54,790	56,905	103.9	58,628	103.0	69,643	118.8	80,473	115.6
機械部門	6,864	8,306	121.0	7,412	89.2	6,975	94.1	8,141	116.7
営業利益	2,781	3,289	118.2	2,269	69.0	3,211	141.5	3,471	108.1
経常利益	2,875	3,403	118.3	2,519	74.0	3,438	136.5	3,761	109.4
当期純利益	1,694	1,975	116.5	1,520	77.0	2,168	142.6	2,466	113.8

## 2. 特定の取引先について

当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先である株式会社安川電機からの連結ベースによる仕入高割合は、平成25年3月期において11.1%、平成26年3月期において11.5%、平成27年3月期において7.6%となっております。したがって、株式会社安川電機の経営方針及び販売政策に変更等があった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位 百万円)

	仕入品目	25年3月期		26年3月期		27年3月期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
(株)安川電機	制御機器、各種モータ、サーボ機器、各種ロボット	8,544	11.1	10,229	11.5	7,485	7.6

## 3. 訴訟に対する対応について

当社グループは、事業を遂行する上で各種法令を遵守し、また全社員がコンプライアンスに対する理解度を深め、実践していくため、コンプライアンス委員会を設け内部管理体制の強化を図るとともに、専門分野に精通した弁護士や監査法人のアドバイスを適時受けることで、一層の充実化を図っております。しかしながら、近年、訴訟に対する意識が変化し、世の中の趨勢として訴訟事件も増加してゆく傾向にあると思われ、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクが考えられます。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 海外への事業展開について

当社グループは、国内における事業展開に加えて、国内企業の海外展開等に伴い海外における事業も展開しております。また、今後においてもアジア地域を中心とした事業展開の強化を図る方針であります。そのため関係する諸外国の予期しない政治・経済・社会の変動や法律・税制の改正、テロ等による治安の悪化、自然災害等の事象や為替レート的大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は587億48百万円となり前連結会計年度末に比べ50億50百万円増加しました。受取手形及び売掛金、たな卸資産及び投資有価証券の増加がその主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は367億97百万円となり前連結会計年度末に比べ17億52百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は219億51百万円となり前連結会計年度末に比べ32億97百万円増加しました。当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

### 2．経営成績

当連結会計年度において当社グループは第8次中期経営計画（JUMP1200）の2年目も引き続き重点施策を推進いたしました。特に電機・電子・機械の複合ビジネスに“エンジニアリング力”をプラスし、技術商社としての企業価値の向上を目指す取組みに加え、新たなビジネス領域を開拓する取組みを推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,112億76百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益34億71百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益37億61百万円（前年同期比9.4%増）、当期純利益24億66百万円（前年同期比13.8%増）となり、前年同期を上回り、2年連続で売上高、利益とも過去最高の業績を更新することができました。

（部門別の状況に関する分析）

電機部門では、中国市場向けの需要が好調に推移し、産業機械業界向けのサーボモータの販売は増加いたしました。半導体製造装置向けのサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は226億60百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

電子部門では、産業機械業界向けのFA（ファクトリーオートメーション）機器用の電子部品の販売、自動車関連業界向けの車載機器用電子部品等の販売及びアミューズメント向けの電子機器の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は804億73百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

機械部門では、液晶搬送設備向けの設備機器の販売が増加し、設備向けの産業用ロボットも一部増加いたしました。この結果、当部門の売上高は81億41百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

### 3．キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期は、特記すべき設備投資を行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
電子部 (東京都大田区)	日本	製造・販売設備	228	860 (835)	2	5	1,096	84
名古屋サービスセンター (愛知県長久手市)		物流倉庫	76	123 (867)	8	0	208	-
福利厚生施設(社宅) (神奈川県横浜市青葉区他)		社宅	556	1,521 (2,707)	-	1	2,079	-

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サンワトリニティ(株)	本社 (東京都新宿区)	その他	販売設備	12	39 (287)	3	0	56	24

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、機械及び装置であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 電子部の建物及び構築物は、子会社サンワテスコム(株)に一部貸与しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,438,000	14,438,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	14,438,000	14,438,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月2日 (注)1	1,350,000	14,238,000	538	2,473	537	1,878
平成25年12月25日 (注)2	200,000	14,438,000	80	2,553	79	1,958

##### (注)1. 有償一般募集

発行価格 840円  
 発行価額 796.70円  
 資本組入額 398.52円(小数点第3位を四捨五入しております。)  
 払込金総額 1,075百万円

##### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 796.70円  
 資本組入額 400円  
 割当先 大和証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	34	55	58	3	2,633	2,808	-
所有株式数(単元)	-	37,806	6,060	38,473	12,122	25	49,508	143,994	38,600
所有株式数の割合(%)	-	26.25	4.21	26.72	8.42	0.02	34.38	100	-

(注) 1. 自己株式80,910株は「個人その他」に809単元(80,900株)及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元(1,200株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	797	5.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	729	5.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	545	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	545	3.77
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田1-18-1	498	3.44
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	435	3.01
山田 益二郎	東京都世田谷区	393	2.72
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801	355	2.45
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	337	2.33
サンワテクノス社員持株会	東京都中央区八重洲2-8-7	300	2.08
計	-	4,938	34.20

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,318,500	143,185	同上
単元未満株式	普通株式 38,600	-	-
発行済株式総数	14,438,000	-	-
総株主の議決権	-	143,185	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲 2 - 8 - 7	80,900	-	80,900	0.56
計	-	80,900	-	80,900	0.56

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	340	354,224
当期間における取得自己株式	80	93,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	80,910	-	80,990	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため経営基盤の強化を図ってゆく方針でございます。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末配当を1株当たり14円とし、中間配当(1株当たり12円)と合わせ、年間配当26円とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月28日 取締役会決議	172	12
平成27年6月24日 定時株主総会決議	200	14

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	763	947	868	1,099	1,277
最低(円)	442	582	554	730	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,188	1,181	1,248	1,238	1,277	1,245
最低(円)	1,050	1,123	1,145	1,140	1,181	1,165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山田 益二郎	昭和4年5月19日生	昭和28年6月 当社入社 昭和38年12月 取締役就任 昭和46年5月 常務取締役就任 昭和47年12月 専務取締役就任 昭和57年1月 代表取締役社長就任 平成5年6月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成12年10月 山田空調(株)(現サンワトリニティ 株)代表取締役会長就任(現任)	(注)3	393
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	山本 勢	昭和27年2月8日生	昭和48年11月 当社入社 平成5年10月 京都支店長 平成10年10月 電子第一営業部長 平成13年4月 名古屋支店長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 営業本部電子部門長 営業開発部長 平成16年5月 営業本部副本部長 平成19年4月 電子営業部長 営業推進部長 平成19年6月 電子営業管理部長 平成20年6月 代表取締役社長就任(現任) 管理本部長 平成21年4月 営業本部長(現任)	(注)3	52
専務取締役	営業本部副本 部長 営業本部電子 部門長	田中 裕之	昭和32年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 名古屋支店長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 営業本部長 営業本部電子部門長(現任) 電子営業部長 営業開発部長 営業推進部長 平成23年4月 国際調達部長 平成25年7月 顧客営業部長 平成26年6月 専務取締役就任(現任) 営業本部副本部長(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	大阪支店長	福田 均	昭和29年9月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年10月 メカトロニクス営業部長 平成16年4月 営業本部メカトロ部門長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 大阪支店長(現任)	(注)3	5
常務取締役	管理本部長	五十嵐 正憲	昭和33年1月1日生	昭和55年12月 当社入社 平成20年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成26年6月 常務取締役就任(現任) 管理本部長(現任)	(注)3	13
常務取締役	営業本部電機 部門長 営業本部機械 部門長	三根 省一郎	昭和33年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 京都支店長 平成20年6月 取締役就任 福岡支店長 平成26年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部電機部門長(現任) 営業本部機械部門長(現任)	(注)3	11
取締役	名古屋支店長	牧野 利彦	昭和36年2月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 機械システム営業部長 平成20年4月 営業本部機械部門長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成26年6月 名古屋支店長(現任)	(注)3	25
取締役	業務本部長	花山 一八	昭和35年11月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年10月 経理部長 平成19年10月 経営企画部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 管理本部副本部長 平成21年4月 管理本部長 平成26年6月 業務本部長(現任)	(注)3	8
取締役	福岡支店長	村上 信哉	昭和34年4月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 電子営業部長 平成21年10月 東京西支店長 平成26年6月 取締役就任(現任) 福岡支店長(現任)	(注)3	4
取締役	管理本部副本 部長 人事部長	後藤 潔	昭和36年1月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年10月 経理部長 平成22年10月 経営企画部長 平成24年4月 総務部長 人事部長(現任) 平成26年6月 取締役就任(現任) 管理本部副本部長(現任)	(注)3	5
取締役	上海サンワテ クノス 董事総経理 (出向)	田中 八重子	昭和32年6月28日生	平成18年4月 当社入社 平成19年5月 上海サンワテクノス管理部部長 (出向) 平成19年8月 上海サンワテクノス董事(出向) 平成22年4月 上海サンワテクノス董事総経理 (出向)(現任) 平成26年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		青木 眞徳	昭和21年5月13日生	昭和44年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)入社 平成13年4月 富士機械製造(株)入社 平成14年6月 同社取締役執行役員 平成16年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年6月 同社取締役副社長執行役員 平成23年5月 (株)アドテック富士代表取締役社長 平成27年6月 同社取締役会長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		小泉 敏郎	昭和21年10月30日生	昭和45年3月 スタンレー電気(株)入社 平成14年5月 (株)スタンレー伊那製作所取締役社長 平成15年6月 スタンレー電気(株)執行役員 平成16年6月 同社取締役執行役員 平成20年6月 同社顧問 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		武内 和仁	昭和36年1月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 企画審査部長 情報システム部長 平成19年10月 総務部長 平成22年10月 サンワテスコム(株)専務取締役(出向) 平成27年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	12
監査役		安國 一	昭和15年9月18日生	昭和43年4月 亜細亜大学経営学部助手 昭和48年4月 同大学経営学部助教授 昭和53年4月 同大学経営学部教授 平成元年2月 同大学経営学部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年4月 亜細亜大学名誉教授(現任)	(注)5	15
監査役		中村 康男	昭和25年1月8日生	昭和48年4月 大和証券(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・ マーケット(株)執行役員 平成13年6月 大和証券エスエムビーシー(株)常務 取締役 平成15年6月 大和証券(株)常務取締役 平成16年6月 (株)大和証券グループ本社専務執行 役員 大和証券(株)専務取締役 平成17年4月 (株)大和総研代表取締役副社長 平成22年10月 (株)フジスタッフ社外取締役 平成24年6月 丸三証券(株)代表取締役社長 平成26年5月 同社相談役 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		上野 啓	昭和26年8月18日生	昭和50年4月 第一生命保険(相)(現 第一生命 保険(株))入社 平成15年7月 同社取締役 平成16年7月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 アマノ(株)社外監査役 平成23年4月 第一生命保険(株)専務執行役員 平成25年6月 第一工業製薬(株)社外取締役 平成27年4月 日本物産(株)代表取締役会長(現 任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						573

- (注) 1. 取締役 青木真徳、小泉敏郎の両名は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 安國一、中村康男及び上野啓の3名は、社外監査役であります。  
 3. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 4. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

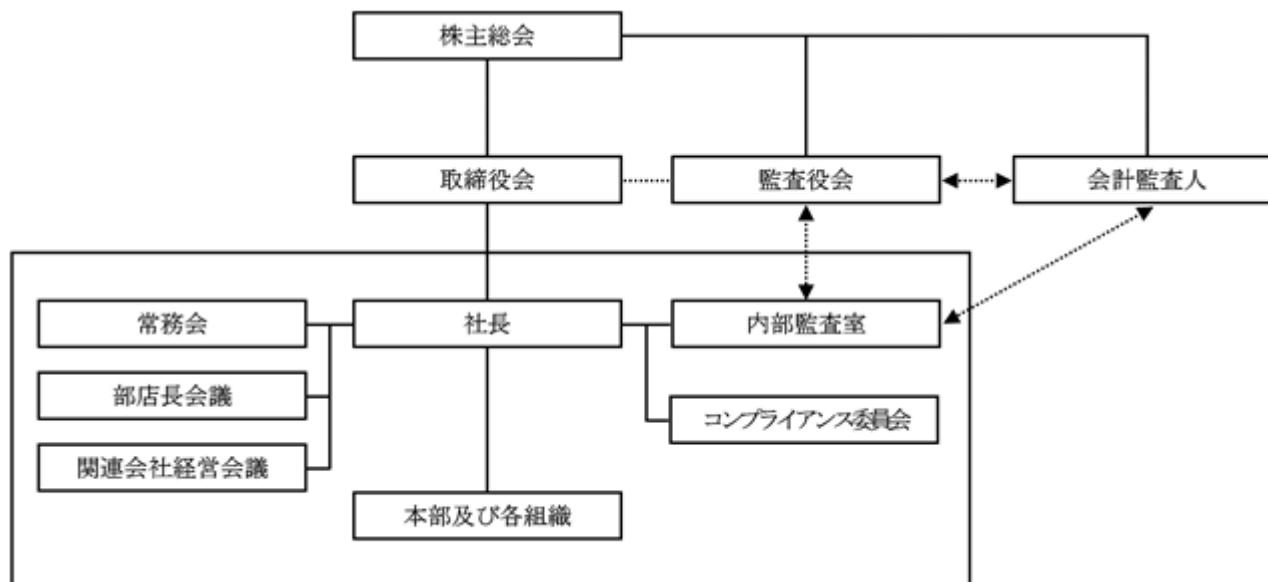
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の基本方針や経営計画は常務会で討議され、重要事項について取締役会に付議し決定されます。また、当社は監査役制度を採用しております。取締役会と監査役会は業務の監督・監視を内部監査室、会計監査人と連携を取りながら実行しております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役13名で構成しておりそのうち2名は社外取締役です。取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断ができるよう、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ随時機動的に臨時取締役会を開催し、業績の進捗確認、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、経営上重要な事項については、常務会においても審議を尽くし、その結果を取締役会にてさらに議論を重ね充実化を図り、加えて、関連会社経営会議、部店長会議において当社及びグループ全体の目標展開、課題への対応を討議しております。また、当社では監査役制度を採用しており、4名の監査役は、常勤監査役1名、社外監査役3名（非常勤）で構成されております。監査役は、取締役会に加え、常務会、関連会社経営会議、部店長会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、業務執行状況、財政状況の調査、経営監査のみならず、内部監査室・会計監査人との意見交換と連携を行い、管理面や業務手続の妥当性まで含めた継続的な実地監査を実施することで、一層のコーポレート・ガバナンスの充実化に努めております。このように当社は、グループ全体の重要事項に関する迅速かつ適切な経営戦略の策定と業務を執行する経営体制を敷き、円滑な運営を行っております。また、監査役制度が社外監査役を含め有効に機能しており、更にコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために内部監査部門の組織の強化、監査役や内部監査部門による会計監査人との連携といった多面的な内部統制システムを採用していることから当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会において決議した当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システム構築に関する基本方針」）は次のとおりであります。

#### a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の役員並びに従業員は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是の下、「経営理念」、「サンワテクノ企業行動規程」、「コンプライアンス規程」及び「個人情報保護規程」等に掲げる倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任を果たしております。また、これを徹底するため、「コンプライアンス規程」の定めに従い、コンプライアンス委員会を定期的で開催し、企業の社会的責任の基礎となる法令及び定款を遵守するコンプライアンス体制を確立しております。

- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る取締役会議事録等の文書については、「取締役会規程」に基づき作成され、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存し、管理しております。
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
「危機管理規程」を定め、業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定を図っております。自然災害リスク等の有事の際は「危機管理規程」の定めに従って対策本部が設置され、迅速な情報収集と適切な対応が実現できる体制を確立しております。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は、「取締役会規程」に基づき原則月1回開催し、法令又は定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。経営上重要な事項については、常務会においても審議を尽くし、その結果を取締役会においても議論を重ね充実化を図っております。更にサンワグループ会議、関連会社経営会議、部店長会議において当社並びにグループ各社の目標展開、課題への対応を討議する体制を確立しております。また、「組織規程」、「取締役会規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」を制定し、職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図っております。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制  
「関連会社管理規程」に基づき、グループ各社の経営上の重要事項については取締役会に報告する体制を確立しております。また、原則月1回開催している関連会社経営会議においても重要事項の事前了承を求めており定期的に報告する体制を構築しております。
- ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
グループ各社の損失の危険の管理に関する規程については、当社の「危機管理規程」に準拠しており業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定を図っております。また、グループ各社の重要な会社情報は「関連会社管理規程」に基づき当社の取締役会への報告体制を構築しております。
- ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
「関連会社管理規程」に当社とグループ会社間の権限と義務関係を明確に定めており、グループ各社の自主性及び独立性を尊重しつつ、グループ経営の適正かつ効率的な運営を確保するための体制を構築しております。
- ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
グループ各社の役員並びに従業員は、当社の「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是の下、「経営理念」、「サンワテクノ企業行動規程」、「コンプライアンス規程」及び「個人情報保護規程」等の倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任を果たしております。
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助すべき専任の使用人はおりませんが、経理部、経営企画部は必要に応じて監査役の職務を補助することができます。また、組織上独立している社長直轄の内部監査室が監査役の職務の補助を行っております。今後は、必要に応じて監査役を補助するための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会の同意を得なければならないものとしております。
- g. 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
当社は、前号監査役を補助するための監査役スタッフの人事異動、人事考課、懲戒処分に関する事項については監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

h. 当社の監査役への報告に関する体制

イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査役に遅滞なく報告するものとしております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会の他に常務会、サンワグループ会議、関連会社経営会議、部店長会議などの重要な会議に出席するとともに主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めるものとしております。

ロ. 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

監査役は関連会社経営会議に出席し、業務の執行状況及び経営上重要な報告を受けていることに加え、会計監査人、内部監査室の監査計画を確認の上、監査計画を立案し、子会社の監査も実施しております。会計監査人が実施した子会社監査結果については会計監査人または監査随伴担当者から報告を受け、意見交換を行っております。また、グループ各社の経営上の重要事項については「関連会社管理規程」の定めに従って報告されることになっており、監査役はその主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めるものとしております。

i. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告をした者に対しては、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス・ライン制度規程」に準拠して保護と秘密保持に最大限の配慮を行うこととしております。

j. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理致します。また、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、半期に一度、一定額の予算を立案しております。

k. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役は、取締役会の他、常務会、サンワグループ会議、関連会社経営会議、部店長会議等の重要な会議に出席しております。さらに経理部、経営企画部は必要に応じて監査役の職務を補助することができ、内部監査室及び会計監査人は監査役と連携を図り、適切な意思疎通と監査に必要な情報の共有及び実効的な監査業務の遂行の支援をしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は常に危機管理の重要性を認識し、時宜に応じて迅速かつ適切な処置・行動がとれるよう、「危機管理規程」を定めており業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定化を図るものとして進めております。自然災害リスク等、有事の際は「危機管理規程」により総務担当役員を本部長とした対策本部が設置され迅速な情報収集と、速やかに適切な対応が実現できる体制をとっております。またリーガルリスク、情報リスクに関してはコンプライアンス関連諸規程、環境リスクに関してはISO関連諸規程により、細部にわたり、具体的に定めております。このように当社のリスク管理は関連諸規程により有機的に管理、コントロールされております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社においては内部監査室が内部監査部門となります。内部監査室は、1名で構成されておりますが、必要に応じ、社長の承認を得た上で、管理本部より1名ないし2名を選任の上、監査の任に当たります。基本的に内部監査は監査役監査及び会計監査人監査と併せて実施しておりますが、監査時に被監査部門との質疑応答や監査役、会計監査人との意見交換を行い、業務及び財産の実態を監査し、経営合理化及び能率増進に資するとともに、不正、過誤の防止に努めております。監査役と内部監査部門の会合の回数（同時監査実施日数）は年間79回です。

なお、内部監査室は内部統制部門であり、監査役、会計監査人と定期的な情報交換等を実施し、相互連携を図っております。

監査役監査は、監査役会が会計監査人、内部監査の監査計画を確認の上、監査事項の検討を行い、監査計画を立案し、この監査計画に基づき会計監査人監査、内部監査に併せて実施し、監査時に被監査部門との質疑応答や会計監査人及び内部監査人との意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。監査終了後、監査役会にその結果を報告し、他の監査役の意見を求め、意見交換の上で、監査報告書を作成し、社長宛てに報告しております。監査役と会計監査人の会合の回数（同時監査実施日数）は年間81回です。

なお、常勤監査役 武内 和仁は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査役 安國 一は、大学の経営学部教授としての長年の経験があり、監査役 中村 康男及び監査役 上野 啓は、他社での経営者としての経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査業務に井上監査法人を選任しております。

当期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：平松 正己、吉松 博幸、尾上 友之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補等 1名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 青木 眞徳及び小泉 敏郎は、他社での経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社のグループ経営及びコーポレート・ガバナンスに貢献して頂くために就任をお願いしました。当社の取引先の出身ですが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 安國 一は、大学の経営学部教授としての経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために就任をお願いしました。当社株式を15,400株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる利害関係はなく独立性は確保されております。

社外監査役 中村 康男及び上野 啓は、他社での経営者としての経験を有し、当社の経営全般の監査体制の充実化を図るために就任をお願いしました。当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会に出席し、経営に対する監視機能を果たしております。

社外監査役は、独立性と透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。取締役会に加え、常務会、部店長会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、業務執行状況、財政状況の調査、経営監査のみならず、監査役会の一員として内部監査室・会計監査人との意見交換と連携を行い、管理面や業務手続の妥当性まで含めた継続的な実地監査を実施することで、一層のコーポレート・ガバナンスの充実化に寄与しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選定基準として、当社取締役会が定めた「社外役員の独立性要件」は以下のとおりです。

<社外役員の独立性要件>

当社の独立役員とは、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役あるいは社外監査役であるとともに、以下の独立性の要件を満たす者をいう。

なお、以下の独立性要件に抵触する事態が発生した時点で、独立性を失うものとする。

1. 過去3年間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）と、次に挙げる利害関係をもたないこと。  
 当社グループから1会計年度あたり1千万円を超える報酬（当社からの役員報酬を除く）、その他の財産を受け取っていないこと。  
 以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役（員）、その他の役員、部長クラスを含む業務執行者として従事していないこと。
  - a. 当社グループとの業務、取引の対価の支払額又は受取額が、当社あるいは相手先の連結売上高の2%以上となる顧客、取引先
  - b. 取引額にかかわらず、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等（メインバンク、監査法人、弁護士事務所、コンサルタント会社等）
  - c. 当社の大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）である企業等
  - d. 当社グループが大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）となっている企業等
  - e. 当社グループと取締役の相互兼任（株式の持合いによる取締役の相互派遣）の関係を有する企業等
2. 当社グループの役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
3. 第1項に該当するものと生計を一にしていないこと。
4. 独立役員としての職務を果たすことができないその他の事情を有していないこと。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	272	160	-	61	50	13
監査役 (社外監査役を除く。)	20	15	-	2	2	1
社外役員	13	10	-	1	0	3

- (注) 1. 役員報酬等の算定方法は株主総会が決定する限度額内において、社長が社員最高給与等を参考に決定する旨が役員報酬規程に定められております。
2. 上記のほか、平成26年6月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役2名に対し役員退職慰労金57百万円を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄 44億87百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	635,719	907	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	111,729	475	取引関係の維持・強化
日機装(株)	322,707	369	取引関係の維持・強化
スタンレー電気(株)	131,215	300	取引関係の維持・強化
日本ギア工業(株)	306,450	117	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	70,000	97	取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	317,044	96	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	74,858	86	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	101,973	85	取引関係の維持・強化
ケル(株)	200,000	63	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	73,230	55	取引関係の維持・強化
ラサ商事(株)	110,000	51	取引関係の維持・強化
三機工業(株)	69,068	45	取引関係の維持・強化
ローム(株)	8,100	37	取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	12,154	33	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,820	28	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,400	26	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	41,896	25	取引関係の維持・強化
(株)東芝	57,048	24	取引関係の維持・強化
サン電子(株)	24,000	24	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	28,471	24	取引関係の維持・強化
山一電機(株)	57,200	23	取引関係の維持・強化
エスペック(株)	28,300	22	取引関係の維持・強化
キヤノン(株)	6,886	21	取引関係の維持・強化
富士機械製造(株)	24,000	21	取引関係の維持・強化
日東紡績(株)	44,975	21	取引関係の維持・強化
(株)日伝	8,400	20	取引関係の維持・強化
(株)UACJ	44,980	19	取引関係の維持・強化
コナミ(株)	7,669	18	取引関係の維持・強化
松本油脂製薬(株)	5,500	16	取引関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	637,641	1,122	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	111,729	605	取引関係の維持・強化
スタンレー電気(株)	131,215	356	取引関係の維持・強化
日機装(株)	327,157	351	取引関係の維持・強化
ニチコン(株)	231,469	259	取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	320,232	158	取引関係の維持・強化
日本ギア工業(株)	306,450	144	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	101,973	113	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	75,808	108	取引関係の維持・強化
ケル(株)	200,000	86	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	70,000	82	取引関係の維持・強化
ラサ商事(株)	110,000	66	取引関係の維持・強化
ローム(株)	8,100	66	取引関係の維持・強化
三機工業(株)	71,389	66	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	75,649	62	取引関係の維持・強化
山一電機(株)	57,200	54	取引関係の維持・強化
富士フイルムホールディングス(株)	12,512	53	取引関係の維持・強化
サン電子(株)	24,000	39	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,820	37	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	44,779	35	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	28,471	35	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	28,300	34	取引関係の維持・強化
富士機械製造(株)	24,000	32	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,400	30	取引関係の維持・強化
(株)SCREENホールディングス	32,697	29	取引関係の維持・強化
(株)東芝	58,968	29	取引関係の維持・強化
キヤノン(株)	6,886	29	取引関係の維持・強化
(株)日伝	8,400	22	取引関係の維持・強化
日東紡績(株)	46,256	21	取引関係の維持・強化
松本油脂製薬(株)	2,200	19	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位30銘柄を記載しております。



株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	4	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	4	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,937	7,584
受取手形及び売掛金	33,075	34,419
電子記録債権	190	726
商品及び製品	4,356	5,384
仕掛品	48	82
原材料及び貯蔵品	0	0
繰延税金資産	307	300
その他	500	834
貸倒引当金	87	93
流動資産合計	45,329	49,239
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1 2,559	1 2,548
減価償却累計額	1,596	1,629
建物及び構築物(純額)	963	918
土地	1 2,636	1 2,590
リース資産	573	591
減価償却累計額	198	297
リース資産(純額)	375	293
その他	421	460
減価償却累計額	358	383
その他(純額)	63	77
有形固定資産合計	4,038	3,879
<b>無形固定資産</b>		
その他	76	243
無形固定資産合計	76	243
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 3,469	1, 2 4,566
その他	869	858
貸倒引当金	84	38
投資その他の資産合計	4,254	5,386
固定資産合計	8,369	9,509
資産合計	53,698	58,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,917	27,496
短期借入金	1,328	1,462
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,320
リース債務	122	123
未払法人税等	921	509
未払費用	977	1,026
その他	267	432
流動負債合計	30,735	32,370
固定負債		
社債	-	1,200
長期借入金	2,205	900
リース債務	274	188
繰延税金負債	408	625
役員退職慰労引当金	671	674
退職給付に係る負債	749	836
固定負債合計	4,309	4,426
負債合計	35,044	36,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	12,350	14,472
自己株式	53	54
株主資本合計	16,807	18,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,207	1,851
為替換算調整勘定	639	1,170
その他の包括利益累計額合計	1,847	3,022
純資産合計	18,654	21,951
負債純資産合計	53,698	58,748

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	101,378	111,276
売上原価	2 88,697	2 97,287
売上総利益	12,680	13,988
販売費及び一般管理費	1 9,469	1 10,516
営業利益	3,211	3,471
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	47	53
仕入割引	55	54
受取家賃	107	108
その他	158	222
営業外収益合計	371	445
営業外費用		
支払利息	49	54
手形売却損	0	1
売上債権売却損	7	6
株式交付費	16	-
社債発行費	-	19
為替差損	57	48
その他	12	25
営業外費用合計	144	156
経常利益	3,438	3,761
特別利益		
投資有価証券売却益	4	-
負ののれん発生益	37	-
特別利益合計	41	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前当期純利益	3,478	3,761
法人税、住民税及び事業税	1,385	1,292
法人税等調整額	73	2
法人税等合計	1,311	1,294
少数株主損益調整前当期純利益	2,166	2,466
少数株主損失( )	1	-
当期純利益	2,168	2,466

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,166	2,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	644
為替換算調整勘定	671	530
その他の包括利益合計	1,201	1,175
包括利益	3,368	3,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,368	3,642
少数株主に係る包括利益	0	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,935	1,341	10,437	53	13,660
当期変動額					
新株の発行	618	616			1,234
剰余金の配当			256		256
当期純利益			2,168		2,168
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	618	616	1,912	0	3,146
当期末残高	2,553	1,958	12,350	53	16,807

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	678	31	646	41	14,349
当期変動額					
新株の発行					1,234
剰余金の配当					256
当期純利益					2,168
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	671	1,200	41	1,158
当期変動額合計	528	671	1,200	41	4,305
当期末残高	1,207	639	1,847	-	18,654

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	12,350	53	16,807
当期変動額					
剰余金の配当			344		344
当期純利益			2,466		2,466
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,122	0	2,122
当期末残高	2,553	1,958	14,472	54	18,929

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,207	639	1,847	18,654
当期変動額				
剰余金の配当				344
当期純利益				2,466
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	530	1,175	1,175
当期変動額合計	644	530	1,175	3,297
当期末残高	1,851	1,170	3,022	21,951



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,478	3,761
減価償却費	205	221
負ののれん発生益	37	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	739	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	749	87
受取利息及び受取配当金	50	60
支払利息	49	54
為替差損益(は益)	46	92
投資有価証券売却損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	4,259	1,156
たな卸資産の増減額(は増加)	84	820
その他の資産の増減額(は増加)	279	311
仕入債務の増減額(は減少)	273	997
未払消費税等の増減額(は減少)	2	69
その他の負債の増減額(は減少)	19	114
その他	65	56
小計	560	3,065
利息及び配当金の受取額	50	60
利息の支払額	49	54
法人税等の支払額	814	1,718
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,374</b>	<b>1,353</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	36	38
有形固定資産の売却による収入	-	40
投資有価証券の取得による支出	31	231
投資有価証券の売却による収入	12	-
その他	72	215
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127</b>	<b>444</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	394	-
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	600	1,200
リース債務の返済による支出	114	125
社債の発行による収入	-	1,200
株式の発行による収入	1,234	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	256	344
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>769</b>	<b>470</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	209
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	496	647
現金及び現金同等物の期首残高	6,949	6,453
現金及び現金同等物の期末残高	6,453	7,100

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

サンワテスコム(株)  
サンワトリニティ(株)  
サンワロジスティック(株)  
サンワテクノシンガポール  
サンワテクノスホンコン  
サンワテクノスヨーロッパ  
サンワテクノアメリカ  
サンワテクノス台湾  
サンワテクノスマレーシア  
上海サンワテクノス  
サンワテクノスタイランド  
サンワテクノス深圳  
サンワテクノスインドネシア

上記のうち、サンワテクノスインドネシアについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他9社の決算日は、平成26年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

電子部品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他...先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )  
 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付  
 適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて  
 当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

( 表示方法の変更 )

( 連結貸借対照表 )

前連結会計年度において電子記録債権は流動資産の「その他」に含めて表示しておりました。今後電子記録債権の  
 増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を前連結会計年度に反映させ、流動資産の「その他」に含めて表示していた190百万円は「電  
 子記録債権」に組み替えております。

( 連結貸借対照表関係 )

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成26年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成27年 3月31日 )
有形固定資産		
土地	19百万円	19百万円
建物	4	4
計	23	23
投資有価証券	533	666

取引の保証金として担保に供しております。

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成26年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 平成27年 3月31日 )
投資有価証券( 株式 )	0百万円	0百万円

( 連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )
出張・交通費	557百万円	651百万円
給与諸手当	4,131	4,474
福利厚生費	835	913
賃借料	950	1,051
退職給付費用	135	229
役員退職慰労引当金繰入額	57	60
減価償却費	205	221

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれてお  
 ります。

	前連結会計年度 ( 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 )
	2百万円	47百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	825百万円	865百万円
組替調整額	4	-
税効果調整前	820	865
税効果額	290	220
その他有価証券評価差額金	530	644
為替換算調整勘定：		
当期発生額	671	530
その他の包括利益合計	1,201	1,175

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,888	1,550	-	14,438
合計	12,888	1,550	-	14,438
自己株式				
普通株式(注)2	80	0	-	80
合計	80	0	-	80

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,550千株は、有償一般募集による新株の発行による増加1,350千株、有償第三者割当による新株の発行による増加200千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	128	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,438	-	-	14,438
合計	14,438	-	-	14,438
自己株式				
普通株式（注）	80	0	-	80
合計	80	0	-	80

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月26日 定時株主総会	普通株式	172	12	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	172	12	平成26年 9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月24日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	14	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）
現金及び預金勘定	6,937百万円	7,584百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	484	484
現金及び現金同等物	6,453	7,100

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	10	7	2
合計	10	7	2

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	10	8	1
合計	10	8	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	1
1年超	2	1
合計	3	2

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	3	1
減価償却費相当額	3	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3	2
1年超	4	10
合計	7	13

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入及び社債(私募債)により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債(私募債)の用途は運転資金であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引範囲を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,937	6,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,075	33,072	3
(3) 電子記録債権	190	190	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,464	3,464	-
資産計	43,668	43,665	3
(1) 支払手形及び買掛金	25,917	25,917	-
(2) 短期借入金	1,328	1,328	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200	-
(4) 長期借入金	2,205	2,227	21
負債計	30,650	30,672	21
デリバティブ取引	-	-	-



当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,584	7,584	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,419	34,411	7
(3) 電子記録債権	726	726	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,561	4,561	-
資産計	47,292	47,284	7
(1) 支払手形及び買掛金	27,496	27,496	-
(2) 短期借入金	1,462	1,462	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,320	1,325	5
(4) 社債	1,200	1,200	-
(5) 長期借入金	900	908	8
負債計	32,378	32,392	13
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、外貨建売掛金の一部は、為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として時価を算定しております。なお、為替予約の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

## (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債（私募債）を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	4	4

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,922
受取手形及び売掛金	33,075
電子記録債権	190
合計	40,188

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	7,566
受取手形及び売掛金	34,419
電子記録債権	726
合計	42,712

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,328	-	-	-	-
長期借入金	1,200	1,305	900	-	-
合計	2,528	1,305	900	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,462	-	-	-	-
社債	-	-	1,200	-	-
長期借入金	1,320	900	-	-	-
合計	2,782	900	1,200	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,310	1,396	1,914
(2) その他	-	-	-
小計	3,310	1,396	1,914
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	154	194	39
(2) その他	-	-	-
小計	154	194	39
合計	3,464	1,590	1,874

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,508	1,765	2,742
(2) その他	-	-	-
小計	4,508	1,765	2,742
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	53	56	2
(2) その他	-	-	-
小計	53	56	2
合計	4,561	1,821	2,739

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	12	4	-
(2) その他	-	-	-
合計	12	4	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	613	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	- 2,100	- 2,100	- (注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	712	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	1年内返済予定 の長期借入金 長期借入金	1,200 900	- 900	(注) (注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、確定拠出型の制度として、確定拠出型企业年金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,706百万円	1,755百万円
勤務費用	125	135
利息費用	23	23
数理計算上の差異の発生額	22	68
退職給付の支払額	77	53
退職給付債務の期末残高	1,755	1,929

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	966百万円	1,005百万円
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の発生額	1	8
事業主からの拠出額	83	104
退職給付の支払額	55	35
年金資産の期末残高	1,005	1,093

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,306百万円	1,443百万円
年金資産	1,005	1,093
	300	350
非積立型制度の退職給付債務	449	486
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	749	836
退職給付に係る負債	749	836
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	749	836

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	125百万円	135百万円
利息費用	23	23
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の費用処理額	24	60
確定給付制度に係る退職給付費用	115	209

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	95.4%	95.5%
その他	4.6	4.5
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	1.19%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.8%	2.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度22百万円、当連結会計年度23百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	29百万円	28百万円
未払賞与	197	185
未払事業税	55	33
税務上の繰越欠損金	54	42
その他	44	67
小計	380	357
評価性引当額	73	56
合計	307	300
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	265	270
役員退職慰労引当金	237	217
貸倒引当金	13	12
関係会社出資金評価損	44	40
その他	66	61
小計	628	603
評価性引当額	366	338
合計	261	264
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	664	885
その他	6	5
合計	670	890
繰延税金資産(負債)の純額	101	325

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は46百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末現在、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,337	24,830	2,645	99,814	1,564	101,378	-	101,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,139	1,926	545	7,611	1,121	8,733	8,733	-
計	77,477	26,756	3,191	107,425	2,686	110,112	8,733	101,378
セグメント利益又は損 失( )	2,152	1,021	26	3,201	7	3,193	18	3,211
セグメント資産	46,777	8,142	941	55,861	1,044	56,906	3,207	53,698
その他の項目								
減価償却費	170	24	2	197	7	205	-	205
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	141	35	12	189	2	191	-	191

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額18百万円には、セグメント間取引消去19百万円及び棚卸資産の調整額 1百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額 3,207百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,227	30,388	3,112	109,727	1,548	111,276	-	111,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,521	2,625	319	8,467	1,010	9,477	9,477	-
計	81,749	33,014	3,431	118,194	2,559	120,754	9,477	111,276
セグメント利益又は損 失( )	2,128	1,260	87	3,477	11	3,466	5	3,471
セグメント資産	49,270	10,881	1,341	61,493	1,082	62,576	3,827	58,748
その他の項目								
減価償却費	179	30	2	212	8	221	-	221
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	210	28	6	246	22	268	-	268

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額5百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び棚卸資産の調整額12百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額3,827百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	24,759	69,643	6,975	101,378

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
74,040	20,471	4,201	2,665	101,378

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	22,660	80,473	8,141	111,276

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
78,312	23,570	6,201	3,192	111,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

「その他」において連結子会社が少数株主より自己株式を取得したことに伴い、当連結会計年度において、37百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,299.29円	1株当たり純資産額	1,529.00円
1株当たり当期純利益金額	162.98円	1株当たり当期純利益金額	171.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,168	2,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,168	2,466
期中平均株式数(千株)	13,304	14,357

## ( 重要な後発事象 )

## 本社移転の件

当社は平成27年6月4日開催の取締役会において、経営効率の向上を図り、また、今後の業務の拡大等を勘案し、平成27年12月(予定)に本社を東京都中央区京橋三丁目1番1号に移転することを決議いたしました。

なお、現在移転に係る詳細な費用見積りが入手できていないため、翌連結会計年度の経営成績に及ぼす影響額を客観的に見積もることはできません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保私募債	平成27年 3月31日	-	1,200	0.35	なし	平成30年 3月30日
合計	-	-	-	1,200	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	1,200	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,328	1,462	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200	1,320	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	122	123	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,205	900	1.1	平成28年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	274	188	-	平成28年～平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,130	3,994	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	900	-	-	-
リース債務	116	57	10	4

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	23,318	50,784	77,709	111,276
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	500	1,710	2,480	3,761
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	306	1,108	1,616	2,466
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	21.34	77.23	112.56	171.83

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	21.34	55.89	35.32	59.27

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,162	4,793
受取手形	1 5,175	1 4,980
電子記録債権	190	726
売掛金	1 24,074	1 24,621
商品	2,544	3,124
繰延税金資産	304	284
関係会社短期貸付金	30	-
その他	1 337	1 633
貸倒引当金	88	91
流動資産合計	37,731	39,073
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	936	896
構築物	1	1
機械及び装置	3	2
工具、器具及び備品	15	18
土地	2,596	2,550
リース資産	361	268
有形固定資産合計	3,915	3,737
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	24	189
電話加入権	18	18
無形固定資産合計	42	207
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 3,413	2 4,487
関係会社株式	570	536
関係会社出資金	429	429
敷金及び保証金	433	447
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	7	10
その他	266	269
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	5,093	6,153
固定資産合計	9,051	10,097
資産合計	46,782	49,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,715	4,683
買掛金	1 18,401	1 18,889
短期借入金	1,117	1,221
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
リース債務	116	114
未払費用	1 932	1 942
未払法人税等	782	404
その他	120	218
流動負債合計	27,385	27,674
固定負債		
社債	-	1,200
長期借入金	2,100	900
リース債務	266	170
繰延税金負債	389	601
退職給付引当金	732	809
役員退職慰労引当金	625	622
固定負債合計	4,114	4,303
負債合計	31,500	31,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金		
資本準備金	1,958	1,958
資本剰余金合計	1,958	1,958
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	80	-
別途積立金	7,353	8,553
繰越利益剰余金	2,010	2,172
利益剰余金合計	9,640	10,923
自己株式	53	54
株主資本合計	14,098	15,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,812
評価・換算差額等合計	1,183	1,812
純資産合計	15,281	17,193
負債純資産合計	46,782	49,171

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 77,477	1 81,749
売上原価	1 68,269	1 72,079
売上総利益	9,208	9,669
販売費及び一般管理費	1, 2 7,056	1, 2 7,541
営業利益	2,151	2,128
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 210	1 370
仕入割引	52	49
為替差益	-	30
受取家賃	1 121	1 122
その他	77	88
営業外収益合計	462	662
営業外費用		
支払利息	45	45
手形売却損	0	1
売上債権売却損	5	5
株式交付費	16	-
社債発行費	-	19
為替差損	1	-
その他	10	24
営業外費用合計	81	95
経常利益	2,533	2,694
特別損失		
子会社株式評価損	-	94
貸倒引当金繰入額	1	-
特別損失合計	1	94
税引前当期純利益	2,532	2,599
法人税、住民税及び事業税	1,137	956
法人税等調整額	89	16
法人税等合計	1,047	972
当期純利益	1,484	1,627



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		退職慰労積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,935	1,341	1,341	197	80	6,353	1,781	8,412
当期変動額								
新株の発行	618	616	616					
別途積立金の積立						1,000	1,000	-
剰余金の配当							256	256
当期純利益							1,484	1,484
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	618	616	616	-	-	1,000	228	1,228
当期末残高	2,553	1,958	1,958	197	80	7,353	2,010	9,640

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	53	11,635	664	664	12,299
当期変動額					
新株の発行		1,234			1,234
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		256			256
当期純利益		1,484			1,484
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			519	519	519
当期変動額合計	0	2,463	519	519	2,982
当期末残高	53	14,098	1,183	1,183	15,281

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		退職慰労積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,553	1,958	1,958	197	80	7,353	2,010	9,640
当期変動額								
退職慰労積立金の取崩					80		80	-
別途積立金の積立						1,200	1,200	-
剰余金の配当							344	344
当期純利益							1,627	1,627
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	80	1,200	162	1,282
当期末残高	2,553	1,958	1,958	197	-	8,553	2,172	10,923

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	53	14,098	1,183	1,183	15,281
当期変動額					
退職慰労積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		344			344
当期純利益		1,627			1,627
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			628	628	628
当期変動額合計	0	1,282	628	628	1,911
当期末残高	54	15,380	1,812	1,812	17,193

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

・電子部品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・その他.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く).....定額法

上記以外の有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した事業年度で一括費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法.....為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引  
 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針.....為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法.....為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の繰越利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において電子記録債権は流動資産の「その他」に含めて表示しておりました。今後電子記録債権の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を前事業年度に反映させ、流動資産の「その他」に含めて表示していた190百万円は「電子記録債権」に組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,872百万円	2,173百万円
短期金銭債務	261	409

2 担保提供資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	533百万円	666百万円

取引の保証金として担保に供しております。

3 保証債務

下記関係会社に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
仕入債務に対する保証		
サンワトリニティ(株)	42百万円	121百万円
金融機関からの借入債務に対する保証		
上海サンワテクノス	316	361

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,139百万円	5,521百万円
仕入高	2,888	3,369
その他	667	576
営業取引以外の取引による取引高	181	334

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度31%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
荷造運搬費	305百万円	372百万円
出張・交通費	362	416
役員報酬	178	188
給与手当	2,110	2,247
賞与	939	1,015
福利厚生費	647	690
賃借料	599	604
退職給付費用	124	213
減価償却費	170	179
役員退職慰労引当金繰入額	50	53
業務委託費	664	570

## (有価証券関係)

## 前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額570百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額536百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	30百万円	29百万円
未払賞与	179	170
未払事業税	54	32
その他	40	50
合計	304	284
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	259	261
役員退職慰労引当金	221	200
貸倒引当金	9	8
関係会社出資金評価損	44	40
その他	65	61
小計	601	573
評価性引当額	341	310
合計	259	263
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	649	864
合計	649	864
繰延税金資産 (負債) の純額	85	317

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	4.4
住民税均等割	0.9	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.7
その他	2.0	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	37.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

本社移転の件

当社は平成27年6月4日開催の取締役会において、経営効率の向上を図り、また、今後の業務の拡大等を勘案し、平成27年12月(予定)に本社を東京都中央区京橋三丁目1番1号に移転することを決議いたしました。

なお、現在移転に係る詳細な費用見積りが入手できていないため、翌事業年度の経営成績に及ぼす影響額を客観的に見積もることはできません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	936	6	0	46	896	1,558
	構築物	1	-	0	0	1	20
	機械及び装置	3	-	-	0	2	51
	工具、器具及び備品	15	10	0	7	18	155
	土地	2,596	-	46	-	2,550	-
	リース資産	361	18	-	112	268	277
	計	3,915	35	46	166	3,737	2,062
無形固定資産	ソフトウェア	24	175	-	10	189	23
	電話加入権	18	-	-	-	18	-
	計	42	175	-	10	207	23

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	116	91	88	118
役員退職慰労引当金	625	53	57	622

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sunwa.co.jp/">http://www.sunwa.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンワテクノ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、サンワテクノ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月24日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。